

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松森 建次

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,340	△22.2	95	3.7	96	8.8	58	7.2
26年3月期第3四半期	9,437	7.2	92	96.2	88	105.0	54	147.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.27	—
26年3月期第3四半期	26.36	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	4,757	2,082	43.8	999.87
26年3月期	5,686	2,075	36.5	996.60

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 2,082百万円 26年3月期 2,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△6.5	150	△17.3	150	△14.7	90	△11.8	43.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	2,296,500 株	26年3月期	2,296,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	213,500 株	26年3月期	213,500 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	2,083,000 株	26年3月期3Q	2,083,000 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の効果により一部の企業においては回復基調となったものの、消費増税前の駆け込み需要の反動や円安進行による物価上昇により個人消費は低迷しており、国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、当第3四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比16.4%の減少、出荷金額は11.1%の減少となっております。円安進行によるパソコン本体の販売価格上昇も続いており、今後も厳しい状況が予想されております。

バイク業界においては、二輪車の国内出荷台数の減少が続いており、バイク市場においても低迷している状況であります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、今期より注力しておりますサポートサービスの更なる強化に取り組んでおります。顧客ニーズを考慮したメニューの追加、勉強会による従業員のスキルアップ等によりサービスレベルが向上したことで、受付件数及び収益が大幅に向上いたしました。これによりサポートの売上高は前年同期比50.2%の増加となりました。

また、12月より当社の基盤である静岡全域でのテレビCMを開始いたしました。これによりお客様の認知度が一層に高まっており、新規のお客様も増加しております。しかし、消費増税前の駆け込み需要やWindowsXP買い替え需要による反動減が続いており、パソコン本体や周辺機器等の販売が落ち込んだためパソコン事業全体の売上高は前年同期比15.0%の減少となりました。

バイク事業においては、今期より取扱いを開始したカー用品の売上は好調に推移しているものの、消費増税前の駆け込み需要の反動による高単価なポータブルナビ・ヘルメット・ジャケットの売上減少と天候不順による販売の低迷により、バイク事業全体の売上高は前年同期比15.2%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、収益性の高い商品の販売強化や価格動向に合わせた商品展開・価格提示による過度な安売りの削減により収益性は高まりつつありますが、パソコン・バイク市場の冷え込みにより、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比40.5%の減少となりました。

なお、サポート売上の増加及びインターネット通信販売事業の収益性向上による粗利率の上昇、業務の効率化による経費削減の効果等により、利益面においては前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高7,340,732千円（前年同期比22.2%減）、経常利益96,580千円（前年同期比8.8%増）、四半期純利益58,895千円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて929,148千円減少し、4,757,261千円となりました。その主たる要因は、売掛金が478,701千円、現金及び預金が339,034千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて935,969千円減少し、2,674,531千円となりました。その主たる要因は、買掛金が497,921千円、長期借入金が268,581千円、短期借入金が120,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて6,820千円増加し、2,082,730千円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は43.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想に関しましては、平成26年11月14日付「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,239	1,264,204
売掛金	731,257	252,556
商品	1,951,089	1,895,025
その他	139,885	119,617
貸倒引当金	△7,313	△2,526
流動資産合計	4,418,159	3,528,877
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	266,448	239,890
有形固定資産合計	920,852	894,293
無形固定資産	13,666	12,317
投資その他の資産	333,732	321,773
固定資産合計	1,268,251	1,228,383
資産合計	5,686,410	4,757,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,301,005	803,083
短期借入金	200,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	380,368	373,583
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	76,288	33,213
賞与引当金	33,720	14,688
ポイント引当金	8,846	4,645
その他	112,288	154,731
流動負債合計	2,152,516	1,503,945
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	1,198,458	936,662
長期未払金	8,916	5,766
退職給付引当金	90,610	88,157
固定負債合計	1,457,984	1,170,586
負債合計	3,610,501	2,674,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,567,156	1,573,977
自己株式	△146,987	△146,987
株主資本合計	2,075,909	2,082,730
純資産合計	2,075,909	2,082,730
負債純資産合計	5,686,410	4,757,261

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,437,284	7,340,732
売上原価	8,032,784	6,038,578
売上総利益	1,404,499	1,302,153
販売費及び一般管理費	1,312,248	1,206,499
営業利益	92,250	95,654
営業外収益		
受取手数料	9,094	8,270
受取保険金	675	2,860
その他	342	709
営業外収益合計	10,112	11,840
営業外費用		
支払利息	12,945	10,292
その他	623	621
営業外費用合計	13,569	10,913
経常利益	88,793	96,580
特別利益		
固定資産売却益	—	223
特別利益合計	—	223
特別損失		
減損損失	—	3,537
特別損失合計	—	3,537
税引前四半期純利益	88,793	93,266
法人税等	33,876	34,370
四半期純利益	54,917	58,895

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。